

多くの中小企業が
取り組みを
はじめています！

脱炭素経営を
実現するための
活動です

脱炭素ドミノ

カーボン
ニュートラル

気候変動



グリーン・トランスフォーメーション



東京海上日動は地域を支える中小企業のみなさまの
GXへの取り組みを支援して参ります

グリーン・
トランスフォーメーション

GX はじめてガイド

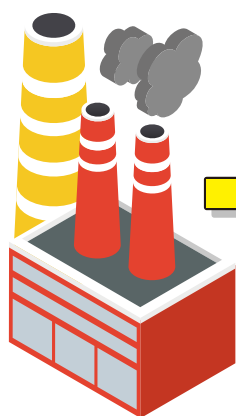
いまGXへの取り組みは 中小企業にも求められています。

中小企業を取り巻く環境

これから こんな世界になるかも!?

中小企業

たとえば



-10%

取引先

投資家の評価基準やSBT*等の排出削減ルールが、自社のみならず、サプライヤー等のサプライチェーン上の排出についても対象になっており、SBT認定企業をはじめ**大企業が取引先や下請けに「温室効果ガス排出量前年比-10%」など具体的な削減**を求めるようになっていきます。

温室効果ガスを
10%削減しないと取引しない

※【 SBT (Science Based Targets) 】

Science Based Targetsは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準(Well Below 2°C)に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のことです。

たとえば

金融機関



融資
条件



脱炭素経営じゃないと
将来性が心配だなあ

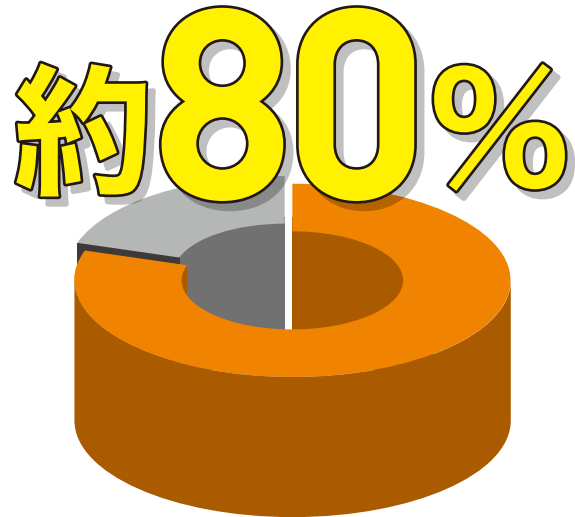
投資家の評価基準同様に、**金融機関の企業評価基準にも脱炭素経営への取り組み具合が加味される**ようになり、企業の将来性の評価にGXが大きく関係する可能性があります。

たとえば

環境に配慮していない
企業は応援したくない



生活者



「カーボンニュートラルに関する生活者調査」によると、**生活者の約80%が「『カーボンニュートラル』の実現に向けて取り組んで行くことが必要だと思う**」と回答しています。

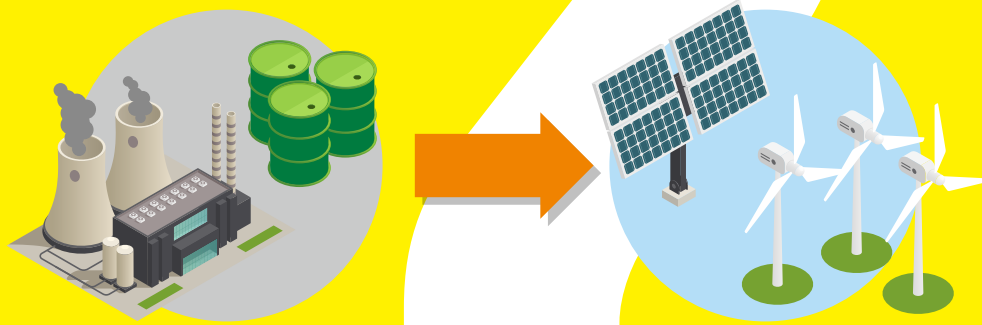
出典：カーボンニュートラルに関する生活者調査(2021年) | 株式会社電通

中小企業はなにから取り組みがいい？

そもそもGXって なに？

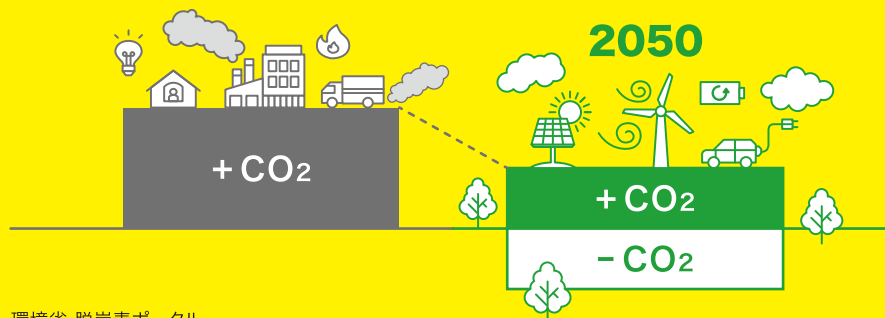
GXとは

GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは、**利用エネルギーを温室効果ガスの原因となる石油などの燃料から、再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーに転換することで、「経済活動を止めずに脱炭素を実現する」という概念を指す言葉**です。GXへの取り組みで、事業活動における温室効果ガスの実質ゼロを実現する、脱炭素経営も目指せます。



日本での取り組み

日本では2020年10月に「**2050年カーボンニュートラルの実現**」が公表され、大企業だけでなく、**中小企業にも脱炭素への取り組みが求められる**ようになっていきます。2015年パリ協定以降、「環境問題の解決と経済成長を両立させる」動きが世界的に高まっており、「**2050年カーボンニュートラルの実現**」に**124の国と地域が賛同**しています。



環境省 脱炭素ポータル

(https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/) をもとに東京海上日動にて作成

いまGXへの取り組みは ビジネスチャンス拡大につながります。

環境対策に取り組むことで、環境への意識が高い大手企業から取引先として選ばれる会社になります。脱炭素に取り組んだことで、海外から注目され外資系企業との新規取引が生まれた会社もあります。

競争力UP

取引先(大企業)



ブランド力UP

生活者



環境への取り組みが評価されることで、国や自治体からの表彰や、各種メディアに取り上げられる機会が増加。全国的に認知され問い合わせが増えるなど、成果につながっているケースもあり、生活者から選ばれることで売り上げUPにもなっています。

中小企業

光熱費・燃料費の低減



温室効果ガスの削減に取り組むとエネルギーの消費量が減少するため、その分の光熱費が下がります。すでに温暖化対策に取り組んでいる企業の約70%が温暖化対策でコストを削減できると実感しているというデータもあります。

資金調達力UP

金融機関



経済成長を目指しながら新規事業に取り組む企業に対して、優遇条件で融資を行う金融機関も出てきています。また、金融機関は国や投資家から事業全体での脱炭素を進めるように求められはじめ、融資先にも温暖化対策を求める可能性が高くなっています。

人材調達力UP



社員全員で温暖化対策に取り組むことで、チームワークと定着力の向上が期待されます。環境への取り組みが対外的に評価されれば、社員のモチベーション向上だけでなく、エコに関心を持つ若い世代からの関心と共感が得られるはずですよ。

各企業がこんな取り組みからはじめています。

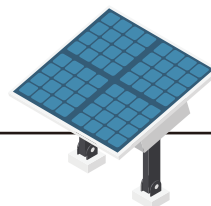


- 高効率の照明・空調導入
- 高効率熱源機器の導入
- 再エネ発電設備の導入
- 電気自動車への買替え
- カーボン・オフセット*

A社（製造業・従業員38名）

取り組み

- 自社の工場屋根に第三者所有モデルで**太陽光発電設備設置**
- 省エネ設備**への切替
- カーボン・オフセット**



CO₂削減目標

- 〈達成済み〉
- 脱炭素100%
 - 再生エネルギー100%

成果

- 「**環境大臣賞**」受賞で**企業イメージUP**
- 再生可能エネルギー導入のメディア掲載で、認知度向上により人材確保

B社（建設業・従業員75名）

取り組み

- 「**バイオマス発電**」の導入
- 営業車の電気自動車化**を検討



CO₂削減目標

- 〈中小企業向けSBT Scope1、2の1.5°C目標として〉
- 2030年に50.8%削減(2018年比)

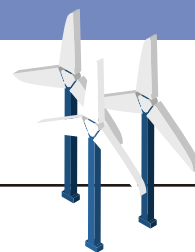
成果

- SBT目標のScope2(温室効果ガスの間接排出)の点において、再エネ進捗率98%を達成

C社（造園業・従業員13名）

取り組み

- ガソリン・軽油の使用量を2020年度以降の環境目標に設定
- 再生可能エネルギー電力への切り替え100%達成
- 環境マネジメントシステムの運用**を推進



CO₂削減目標

- 〈中小企業向けSBT Scope1、2の目標として〉
- 2030年に50.4%削減(2018年比)

成果

- 「**カーボン・オフセット大賞**」受賞で**企業イメージUP**
- 独自の緑化基金を元とする地域活動により「**横浜環境活動賞**」受賞で**企業イメージUP**

※【カーボン・オフセット】

二酸化炭素などの温室効果ガスについて、削減できない分を植林・森林保護・クリーンエネルギー事業(排出権購入)などで埋め合わせするという考え方

今日から
できる

脱炭素経営を実現する GXカンタン **3**ステップ

ステップ

1

現状の把握・分析

現状を把握しよう

事業活動全体でどのくらいの温室効果ガスを
排出しているのかを確認します。
そのうえで、今削減できる部分はどこか、
どこから着手できるのかを
考えましょう。



ステップ

2

目標・方策の策定

削減目標を決めよう

いつまでにどのくらい温室効果ガスを
削減するのか、
具体的な削減目標を策定します。

ステップ

3

全社への浸透、 取り組みの実施

できることから始めよう

GXに取り組み始めることを
社内に通知して
全社で取り組みを始めましょう。



東京海上日動では
上記ステップに応じたソリューションをご用意しています

Q & A

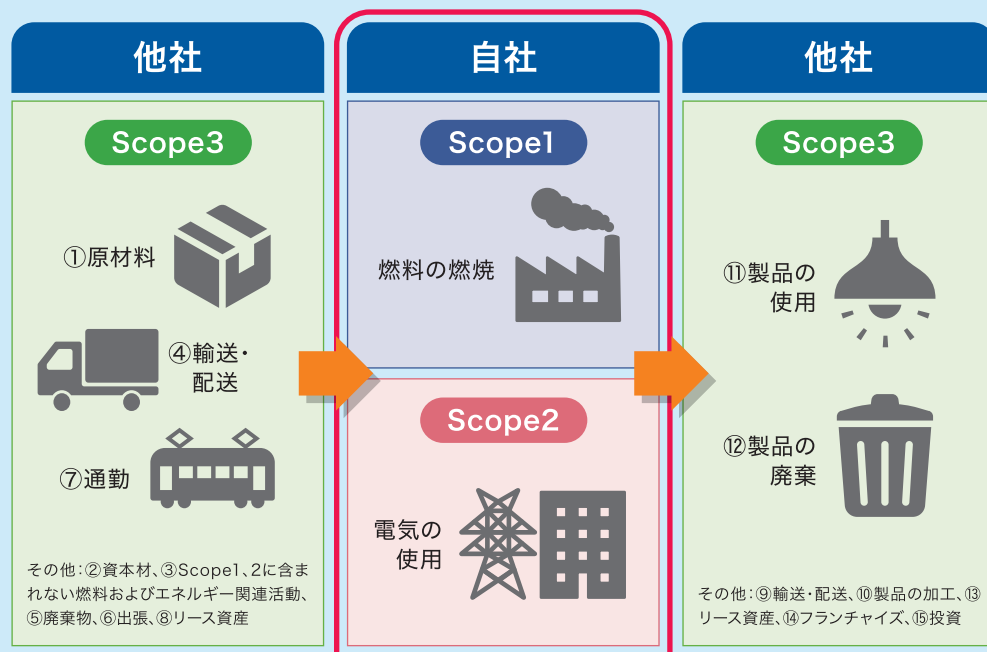
Q1

脱炭素経営は、なにかから始めればいいのか？

脱炭素経営のはじめの第一歩は、**温室効果ガスの排出量について、自社の現状を正確に把握することが必要**となります。なお、中小企業では**サプライチェーン排出量^{※1}**の中で、**まずはScope1、2^{※2}(自社内での排出)**を対象とすることが妥当です。

※1【サプライチェーン排出量】

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指します。原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと。
サプライチェーン排出量=Scope1排出量+Scope2排出量+Scope3排出量



※2【Scope1、2、3】

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

*改正地球温暖化対策推進法では、企業の脱炭素に向けた取り組み状況を「見える化」する仕組みにも重点を置いている

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省・経済産業省)

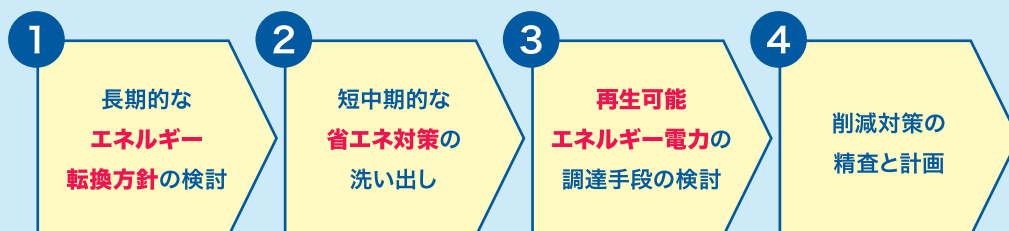
(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html)をもとに東京海上日動にて作成

Q & A

Q2

具体的な計画・目標はどのように設定したらいいの？

自社の排出量(エネルギー使用量)が把握できたら、今後の排出量削減に向けた計画を策定します。具体的な進め方は下記の4ステップです。



Q3

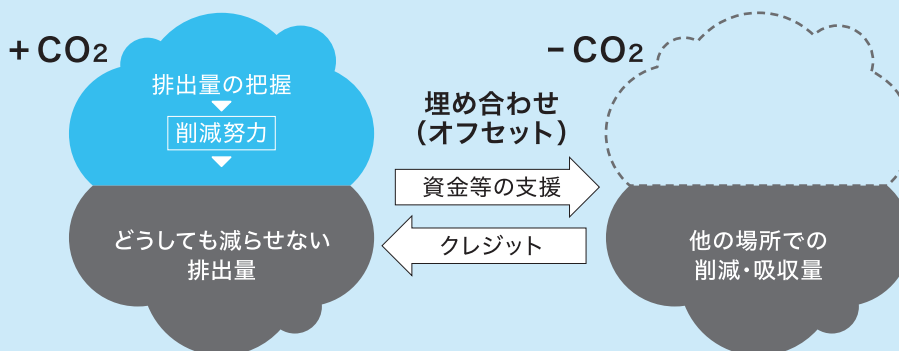
脱炭素経営の実行(設備投資等)において国や自治体からの支援はあるの？

国や自治体の脱炭素化事業をご活用いただけます。設備に対する補助金が有効であるのはもちろんですが、省エネ診断等も設備投資計画を策定する上で有効です。

Q4

企業活動において避けることのできないCO₂排出はどうしたらいいの？

二酸化炭素などの温室効果ガスについて、削減できない分を植林・森林保護・クリーンエネルギー事業(排出権購入)などで埋め合わせする「カーボン・オフセット」という選択があります。



カーボン・オフセット(農林水産省)
(<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/offset/carbonoffset.html>)をもとに
東京海上日動にて作成

GXやその他中小企業経営に関する情報をお届けいたします

中小企業の挑戦を支え続ける

BUDDY+

たとえばこんな悩みをお持ちではないですか？



BUDDY+なら、
中小企業の経営課題の解決に役立つ情報やサービスを
無料[※]でご利用可能！
※一部有料、保険の付帯サービスがございます。

メールアドレスのご登録で、経営に役立つ情報もスピーディーにご提供！
——— 非常事態発生時にも迅速に情報をお届けします ———

経営課題のお悩みも、東京海上日動におまかせください！

メールアドレスのご登録はこちら！



PCはこちら

BUDDY+ 東京海上日動 検索